

有価証券報告書

イーピーエス株式会社

目 次

	頁
第一部 証 券 情 報	1
事業の概況等に関する特別記載事項	2
第二部 企 業 情 報	8
第1 企 業 の 概 況	9
1. 主要な経営指標等の推移	9
2. 沿 革	11
3. 事 業 の 内 容	13
4. 関係会社の状況	15
5. 従 業 員 の 状 況	16
第2 事 業 の 状 況	17
1. 業 績 等 の 概 要	17
2. 生産、受注及び販売の状況	18
3. 対 処 す べ き 課 題	20
4. 経営上の重要な契約等	20
5. 研 究 開 発 活 動	20
第3 設 備 の 状 況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提 出 会 社 の 状 況	25
1. 株 式 等 の 状 況	25
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配 当 政 策	27
4. 株 価 の 推 移	27
5. 役 員 の 状 況	28
第5 経 理 の 状 況	29
1. 連結財務諸表等	30
2. 財 務 諸 表 等	45
第6 提出会社の株式事務の概要	64
第7 提出会社の参考情報	65

第一部 証券情報

事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

(*) 表記のある用語につきましては本項末尾の「用語説明」に簡略記載しておりますのでご参照下さい。

ただし当該「用語説明」は、投資家に本項の記載内容をご理解いただくためのご参考として、当社の理解と判断に基づき、当社が作成したものであります。

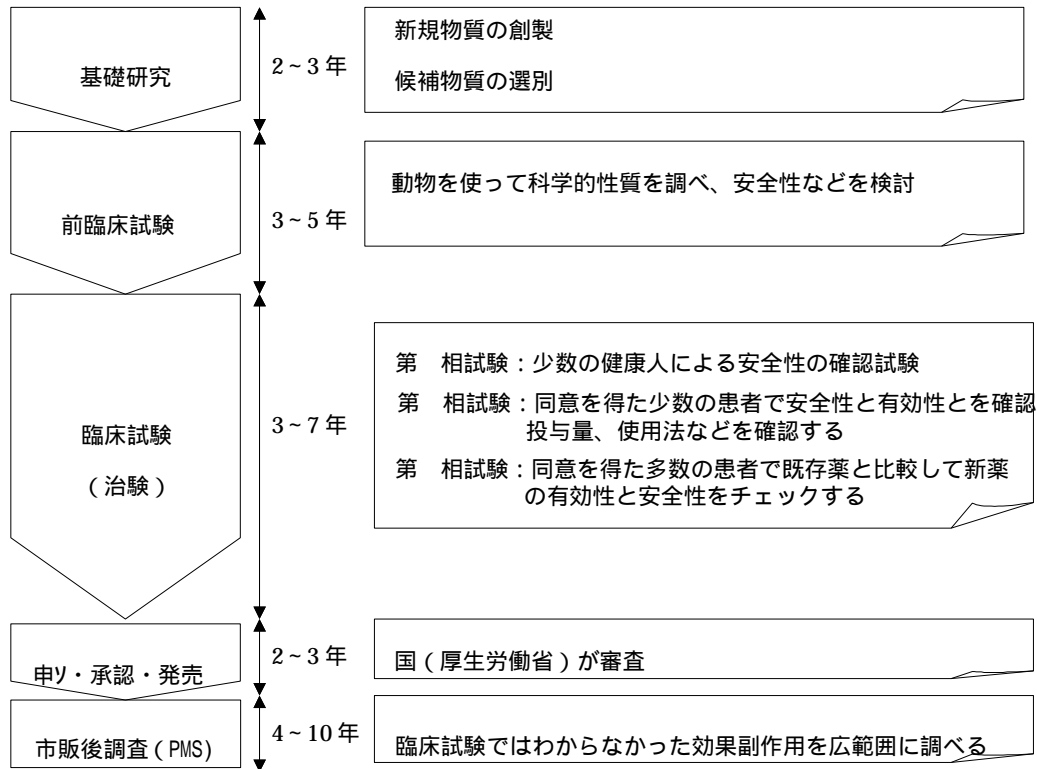
1. 当社グループの事業内容について

(1) 医薬品開発の臨床試験(注)とCRO(*)業界との関連について

製薬会社では、多額の研究開発費と長い期間(下図ご参照)とを費やしていわゆる「新薬」の開発に向けて多大な努力がなされております。着実なステップを踏んだ上に医薬品として承認される前には、製薬会社からの委託を受けて医療機関が必ず臨床試験(治験)を実施しますが、これにはインフォームド・コンセント(*)により同意した被験者(患者)の参加が必要で、つまり、臨床試験は製薬会社、医療機関および被験者の三者により実施されております。

当社の属するCRO業界は、このような臨床試験(市販後調査を含む。)の実施にあたって、製薬会社等との委受託契約により臨床試験の運営と管理に関する様々な専門的なサービスの提供を業としております。

提供するサービスの内容は、臨床試験実施計画書(*)および症例報告書(*)の作成支援、症例登録・試験進捗管理(*), データマネジメント・統計解析(*), モニタリング(*), 総括報告書作成、薬事申請代行などのほかこれらの業務を実施する上での管理システムの構築があります。



(注) 人に対する薬の安全性や効果を調べるために行われる試験を一般に「臨床試験」と呼びます。そのうち、新しい薬を発売するにあたり厚生労働省から承認を得るために行う試験を「治験」と呼びます。

(2) 当社グループの事業内容

平成13年4月30日現在当社グループは、当社、子会社6社によって構成され、事業活動を展開してお

ります。事業内容は、製薬会社等が行う臨床試験に関わる業務の一部を受託するCRO(*)業務、CRC(*)を中心としたSMO(*)業務およびこれらに付随する印刷物の企画、システム開発業務および病院経営のコンサルティング・医師紹介業を営んでおります。

直近2期間における連結ベースでの事業の部門別の売上高および事業内容は、以下の通りであります。

(単位:千円、%)

	平成11年9月期		平成12年9月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
CRO業務	1,908,131	100.0	2,923,462	96.2
データマネジメント業務	1,019,692	53.4	1,648,506	54.2
モニタリング業務	584,775	30.7	898,002	29.6
システム開発業務等	303,664	15.9	376,953	12.4
SMO業務	-	-	116,289	3.8
合計	1,908,131	100.0	3,039,752	100.0

(注)平成11年9月期のSMO業務の売上高はモニタリング業務の売上高に含まれております。

2. CRO業界の沿革について

CROの業態は、1970年代に欧米で誕生し、わが国では1990年代初め頃から現われ始めました。CRO業界は、わが国政府の国民医療費抑制策など製薬業界を取り巻く環境が厳しくなるにつれて、開発コストの削減策としてアウトソーシング化する動きと相俟って、急成長が始まりました。製薬業界では新薬開発のプロセスである臨床試験についての品質に対する要求が高まる一方、スピードアップが重要課題となりアウトソーシングの流れはまだ始まったばかりであります。また薬務行政も平成元年に定めた厚生省医薬安全局長通知「医薬品の臨床試験の実施の基準(GCP)」(*)を平成10年に一段と適正な臨床試験の実施と国際調和のため、臨床試験の実施にあたり適用される法律、規制を明記した新GCPを施行(平成9年に改正)し、CROの法的な位置付けを明確にしました。CRO業界は、このような医薬品開発の環境下にあつて製薬会社や実施医療施設の業務量の増加を背景に、市場が拡大している比較的新しい業界であります。

従って今後、市場の更なる拡大を見込み、多くの医療・医薬品関連企業や情報系企業が参入する可能性があり、当社がこれらの競合企業との競争に後れをとった場合、当社の事業戦略や経営成績などに重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. CRO業界を取り巻く環境および法的規制等について

(1) 主要顧客である製薬会社の状況

日米EU医薬品規制整合化国際会議について

現在、製薬業界に関係する国際会議として、1991年11月以降日米EUの行政当局および製薬企業連合間にて日米EU医薬品規制整合化国際会議(ICH)(*)が重ねて開かれており、これまで新薬承認に関する品質、安全性、臨床試験等の分野で多くの最終合意がなされております。特に、昨年の第5回会議においては「承認申請書の様式を標準化するガイドライン」について最終合意にいたっております。当業界に直接影響を与えるテーマの一つに、外国臨床データの受け入れ指針の運用動向があります。いずれ日米EUの最終合意はアジアを始め世界各国で実施されるものと予測され、仮に異国間での情報の共有化が図られた場合、今後製薬会社は効率よく、高品質の臨床試験データを入手できる国で臨床試験を行うようになる可能性があります。

国内・海外の製薬会社の再編成について

現在、海外の大手製薬会社は薬価基準の見直し、巨額な研究開発費負担、販路拡大等を巡って合併、M&A等による再編が行われており、同様の課題を抱える国内の製薬会社にも大きな影響を与えております。

当社においては、これをビジネスの機会と捉え欧米の同業他社との協力関係の構築のほか、いずれ日米EU以外の諸国においてもデータの共有化が図られる可能性があるとして、中華人民共和国でのCRO事業を行う子会社の設立を進めておりますが、主要クライアントである製薬業界の動向如何によっては、当社の事業戦略や経営成績などに重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後、国内の製薬会社においても国際的な合併、M&Aといった業界再編成が行われた場合、主要クライアントである製薬会社の絶対数が減少することに加えて、費用対効果の観点から共同開発が増加した場合には、新薬の開発件数が減少する可能性があります。

これに対し当社は、新たなビジネスの機会も生じうると認識し、欧米のCRO企業との提携、交友関係の強化、中国市場への進出策を取っておりますが、臨床試験件数が減少し、当社の受託件数が減少した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) CRO業界に対する法的規制について

当社は、依頼者(主として製薬会社)から臨床試験の運営および管理に係る業務の一部を受託するCRO(開発業務受託機関)業務を行っており、これについては薬事法およびそれに関連する厚生省令(GCPC、GPMSP(*)等の規制を受けております。

この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療用具の品質、有効性および安全性の確保、および医療上特に必要性が高い医薬品および医療用具の研究開発を促進するための規制や措置を定めており、治験の品質保証及び品質管理等の取扱いについても定めております。

具体的には、依頼者、実施医療機関および受託者であるCROは、契約を締結しなければならないこと、厚生省令「医薬品の臨床試験の実施に関する基準」(GCPC)、「医薬品の市販後調査の基準に関する省令」(GPMSP)を遵守することおよびGCPC調査等の対象になることが定められております。また、臨床試験データの品質と完全性に関する最終責任は依頼者が負わねばなりません。CRO(開発業務受託機関)は品質保証および品質管理を履行して、その任に当たるものとも規定されております。

当社は提供するサービスの品質を保つために、基本SOP「臨床試験受託業務のための標準業務手順書」(*)をベースとする業務別SOP「作業手順書」を定め、これに従って業務を実施しております。また、組織上独立した監査部を設けており、SOPの遵守状況に関して定期的な薬制監査を実施しております。

なお、子会社である株式会社イーピーリンクは実施医療機関から臨床試験の運営および管理に係る一部業務を受託して治験実施施設支援機関(SMO)の業務を行っております。これについては現在のところ明確な法的規制の対象になっておりませんが、当社はCROと同様、GCPC、GPMSP等の規制を遵守するものと考えており、またそのように対処しております。

4. 特定の業界および特定の販売先に対する依存度が高いことについて

当社は、主として製薬会社より臨床試験(治験および調査)の運営および管理に係る一部業務を受託するC

RO業務を行っているため、製薬業界に対する売上高依存度が高くなっております。なかでも、平成7年9月期に三共株式会社から、大型の臨床試験に係るCRO業務を受託したことを主因に、以後同社に対する売上依存度が高い水準にあります。同社向け売上げは以下のとおり安定的に推移しており、また当該大型の臨床試験は当面継続されることから、今後とも安定的に推移するものと考えております。なお当社は新規顧客の開拓に注力しており、依存度は以下のとおり順次低下傾向を示しております。

期別 販売先	平成10年9月期		平成11年9月期		平成12年9月期	
	金額	売上高比率	金額	売上高比率	金額	売上高比率
三共(株)	千円 819,023	% 53.9	千円 809,206	% 42.4	千円 939,428	% 30.9

(注)平成10年9月期は当社単体の売上高とその割合であります。平成11年9月期、平成12年9月期は連結ベースの売上高とその割合であります。

5. レバレッジド・リースによる損益への影響について

当社は、平成8年7月に半導体製造装置リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額60,000千円、契約期間6年)を締結いたしました。

匿名組合への出資額は、貸借対照表の投資その他の資産に当該科目をもって計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める契約期間および当社持分割合に応じて、当期に属する額を損益計算書の営業外収益または営業外費用に匿名組合投資収益または匿名組合投資損失の科目をもって計上しております。なお過去2期間の実績および今後の予想における匿名組合投資利益および匿名組合投資損失の金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

項目	平成 11 年 9 月期 (実績)	平成 12 年 9 月期 (実績)	平成 13 年 9 月期 (予想)	平成 14 年 9 月期 (予想)
匿名組合投資収益 (営業外収益)	3,151	12,163	18,182	23,264
匿名組合投資損失 (営業外費用)				

(注) 予想は同匿名組合である営業者の試算によっております。

6. 人材の確保について

当社は、現在当社の主力事業であるCRO業務の遂行にあたっては医学、薬学、統計学およびIT技術等それぞれの専門分野の知識・経験を有する要員の連携作業により成り立っており、それゆえに人材の獲得、養成および当社への定着が最重要であると認識しております。

CRO業務、SMO業務は、臨床試験担当医師および被験者と直接面談することが必要な業務であるため、人的資本により成り立っている業務といえます。当社が受託する件数の増加に対応して、サービスの維持・向上を図っていくためには、当社の要求水準を満たす人材を確保していく必要があります。当社は、業界内外より即戦力として対応できる優秀な人材を確保することにより、これまでのところ支障なく対応しております。しかし、今後当社が必要とする人材の確保が計画どおりに十分行われぬ可能性があります。当社の属する市場が今後拡大し、競争が激化すれば競合他社の人材獲得競争もまた激化し、当社の人材が外部に流出する可能性も否定できません。従って予定通り進まなくなった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

7. 子会社の新規設立(取得)について

(1) 株式会社サイバーメディカルネットについて

当社は、平成12年12月1日の出資および株式譲受けにより、同社を子会社化(60.9%)しております。同社は、病院経営のコンサルティングおよび医師紹介業を営んでおりますが、過年度の業績が不振でありました。同社は平成12年12月の減資・増資後も再建計画を推進中でありましたが、平成13年5月22日付けの同社取締役会決議で内定しております平成13年3月期の財政状態等は以下のとおりあります。

(単位：千円)

決算期	売上高	経常損益	当期純損益	資本金	純資産	総資産
平成 13 年 3 月期	64,171	94,720	98,542	42,200	20,313	57,602

(2) オーライソフトウェア株式会社の設立について

当社は、当社の子会社である日恒(北京)国際信息技术有限公司のソフト部門とCRO部門とを再編成するために、キーウェアソリューションズ株式会社および株式会社サン・ジャパンと共同出資し、平成13年1月18日に設立(東京都文京区、資本金60,000千円)し、同社を支配力基準による子会社(45%)としております。

(3) 上海日新医薬発展有限公司(仮称)について

当社は、当社の子会社である日恒(北京)国際信息技术有限公司のソフト部門とCRO部門とを再編成するために、中国・上海市に子会社の上海日新医薬発展有限公司(仮称)を平成13年4月中にも設立する予定でありましたが5月末現在まだ手続き中でありました。同社設立後は、CRO専門の子会社とする予定であります。

8. 関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	廠 浩			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 31.65% 間接 24.02%			(注)1			
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ワイ・アンド・ジー (注)2、4	東京都文京区	3,000	中国貿易に関するコンサルティング	(被所有) 間接 24.02%	兼任 1名	なし	(注)3			

- (注) 1. 当社の金融機関からの借入金のうち、前連結会計年度末残高 137,645 千円に対して債務保証を受けておりましたが、当連結会計年度中に債務保証は解消しております。なお、保証料の支払いおよび担保の提供は行っておりません。
2. 当社代表取締役社長 廠 浩が議決権の100%を直接所有しております。
3. 金融機関からの借入のうち、前連結会計年度末残高 10,000 千円に対して当社は債務保証を行っていましたが、当連結会計年度中に債務保証は解消しております。なお、保証料の受領は行っておりません。
4. (有)ワイ・アンド・ジーは、法人主要株主およびその他の関係会社にも該当しますが、役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の属性にて記載しております。

用語説明

- * C R O Contract Research Organization の略語、開発業務受託機関のこと
製薬会社等が行う臨床試験の運営および管理に係わる各種業務の一部または殆ど全てを製薬会社等から受託する組織(または個人)
- * インフォームド・コンセント
被験者が、臨床試験に関するあらゆる角度からの説明が十分なされた上で、自由な意思によって試験への参加に同意し、書面によってそのことを確認すること。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印または署名と日付が記入された同意書をもって証明される。
- * 臨床試験実施計画書(プロトコール)
臨床試験の依頼者(製薬会社等)が作成するもので、試験の目的、試験デザイン、方法、統計学的な考察および組織・責任体制について記載した文書。
- * 症例報告書 調査票、C R F (Case Report Form) ともいいます。
各被験者に関して、臨床試験依頼者に報告することが試験実施計画書において規定されている全ての情報を記録するため の印刷されたまたは光学的若しくは電子的な記録様式およびこれらに記録されたもの。
- * 症例登録・試験進捗管理
実施医療機関において臨床試験が試験実施計画書に沿って実施され、当該試験が円滑に進められるようにサポートする業務。
- * データマネジメント・統計解析
臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータを処理する業務。

- * C R A Clinical Research Associate の略語、一般的には「モニター」と称します。
臨床試験の依頼者（製薬会社またはCRO）により指名されたモニターが、試験の進行状況を調査し、試験が臨床試験（治験）実施計画書、業務手順書、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録および報告されることを保証する活動（モニタリング）をします。
- * C R C Clinical Research Coordinator の略語、臨床試験協力者のこと
医療機関において臨床試験の実施をサポートする者。治験責任医師（または歯科医師）によって指導・監督され、専門的立場から治験責任医師および治験分担医師の業務に協力する者を指し、看護婦、薬剤師、臨床検査技師その他の医療関係知識のある者で構成されております。
- * S M O Site Management Organization の略語、治験実施施設支援機関のこと
医療機関が行う臨床試験の実施に係わる業務の一部を医療機関から受託する組織（または個人）。
- * G C P Good Clinical Practice の略語、「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」のこと
臨床試験に係る被験者の人権保護・安全性確保、治験の質の確保、データの信頼性確保、責任・役割分担の明確化、記録の保存を明確にした省令。
- * ICH 日米 EU 医薬品規制整合化会議（International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Use の略語）
日米 EU の行政当局間で医薬品承認の基準の整合化を進めるための会議。
- * G P M S P Good Post Marketing Surveillance Practice の略語、「医薬品の市販後調査の実施の基準」のこと
承認された市販後の医薬品について疾病の予防、診断、治療又は生理機能の調整のために用いられる承認された用法・用量範囲内で投与された医薬品に対する有害で意図せざる反応について追跡調査し、その結果を評価して厚生労働省に報告することを義務付けた省令。
- * S O P Standard Operating Procedures の略語、臨床試験受託業務のための標準業務手順書のこと
臨床試験に関連する各種業務手順を標準化することにより品質を確保する目的で作成された業務を標準化した手順書。

第二部 企 業 情 報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期
決 算 年 月	平成 8 年 9 月	平成 9 年 9 月	平成 10 年 9 月	平成 11 年 9 月	平成 12 年 9 月
(1) 連結経営指標等					
売 上 高 (千円)				1,908,131	3,039,752
経 常 利 益 (千円)				295,742	514,473
当 期 純 利 益 (千円)				127,996	261,827
純 資 産 額 (千円)				542,966	913,943
総 資 産 額 (千円)				1,099,408	1,832,596
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)				167,582.33	228,485.98
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)				42,590.77	77,248.84
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)					
自 己 資 本 比 率 (%)				49.4	49.9
自 己 資 本 利 益 率 (%)					35.9
株 価 収 益 率 (倍)					
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)					107,845
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)					88,359
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)					227,945
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (千円)					477,501
従 業 員 数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	[]	[]	[]	234 [18]	296 [36]
(2) 提出会社の経営指標等					
売 上 高 (千円)	737,302	1,108,161	1,519,486	1,803,529	2,852,848
経 常 利 益 (千円)	104,465	128,784	168,675	299,780	529,937
当 期 純 利 益 (千円)	40,648	53,837	78,419	137,642	274,356
資 本 金 (千円)	100,000	100,000	150,000	210,000	300,000
発 行 済 株 式 総 数 (株)	2,000	2,000	3,000	3,240	4,000
純 資 産 額 (千円)	164,811	211,148	332,118	528,958	912,465
総 資 産 額 (千円)	369,605	497,664	662,423	1,051,583	1,772,600
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	82,405.78	105,574.42	110,706.17	163,258.85	228,116.34
1 株 当 た り 配 当 額 (うち 1 株 当 た り 中 間 配 当 額) (円)	3,750 ()	3,750 ()	旧株 4,375 (1,875) 新株 2,500 ()	旧株 5,000 (2,500) 新株 2,500 ()	旧株、新株 6,500 (3,000) 第 2 新株 3,500 ()
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	37,972.12	26,918.63	34,436.96	45,800.64	80,955.05
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)					
自 己 資 本 比 率 (%)	44.6	42.4	50.1	50.3	51.5
自 己 資 本 利 益 率 (%)	33.49	28.63	28.86	31.96	38.06
株 価 収 益 率 (倍)					
配 当 性 向 (%)	9.8	13.9	10.8	10.5	7.5
従 業 員 数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	62 [4]	88 [9]	132 [12]	192 [17]	248 [23]

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 連結財務諸表は第9期連結会計年度から作成しております。
3. 第9期より税効果会計を適用しております。
4. 第6期、第7期および第8期の提出会社の財務諸表については、日本証券業協会の公正慣習規則第1号「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」第5条第1項の規定に基づく監査を受けておりません。第9期および第10期の連結財務諸表並びに提出会社の財務諸表については同規定に基づき監査法人トーマツの監査を受けております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第6期、第7期および第8期においては新株引受権付社債および転換社債を発行しておりませんので、記載しておりません。また、第9期においては新株引受権付社債を発行しておりますが、当社は非上場・非登録会社であり期中平均株価の算定ができないため、並びに第10期においては新株引受権付社債および転換社債を発行しておりませんので記載しておりません。
6. 株価収益率については、当社株式は非上場かつ非登録でありますので、記載しておりません。

2. 沿革

年 月	事 項
平成 3 年 5 月	医薬品の臨床試験データの統計・解析に関連するソフトウェア開発および販売を目的として、東京都台東区根岸に株式会社エプス東京を設立（資本金2,000万円）
平成 3 年 1 1 月	商号を復旦盛栄株式会社に変更
平成 4 年 1 1 月	商号を株式会社イー・ピー・エス東京に変更
平成 5 年 3 月	東京都文京区本郷 2 丁目 1 7 番 1 7 号に本店移転
平成 5 年 4 月	臨床試験の症例登録・割付業務を開始し、CRO業務に参入
平成 5 年 1 0 月	厚生省主導の薬剤疫学研究関連の大規模臨床試験サポートシステムを開発
平成 6 年 9 月	東京都文京区本郷 4 丁目 1 番 4 号に本店移転
平成 7 年 4 月	三共株式会社よりデータセンター業務を受託（抗高脂血症薬の大規模な市販後臨床試験）
平成 7 年 9 月	大阪市淀川区西中島に大阪事務所設置 名古屋市東区に名古屋事務所設置
平成 7 年 1 0 月	中国広東省深? 市に中国事務所設置（平成 1 1 年 1 1 月閉鎖）
平成 8 年 4 月	データマネジメント専門部を設置し、データマネジメント・統計解析業務を拡大
平成 8 年 8 月	東京都文京区本郷 3 丁目に東京分室設置
平成 8 年 9 月	イー・ピー・エス株式会社に商号変更
平成 8 年 1 0 月	大鵬薬品工業株式会社よりデータセンター業務を受託（抗癌剤の大規模市販後臨床試験） モニタリング専門部を設置し、モニタリング業務開始
平成 9 年 7 月	東京都文京区本郷 1 丁目に後楽園分室設置 薬制監査室開設（現在の監査部）
平成 9 年 1 2 月	有限会社悠草舎の持分を買取り 1 0 0 % 子会社化（現・連結子会社）
平成 1 0 年 3 月	東京都文京区本郷 2 丁目に冠動脈造影読影センター設置
平成 1 0 年 7 月	福岡市博多区に福岡事務所設置
平成 1 0 年 8 月	株式会社エプス東京の株式を買取り 1 0 0 % 子会社化（現・連結子会社）
平成 1 0 年 1 2 月	臨床試験審査委員会制度を導入 大阪市淀川区西宮原に大阪事務所移転

年 月	事 項
平成11年 3 月	日恒(北京)国際情報技術有限公司の持分を買取り子会社化(70%)し、中国でのシステム開発とCRO事業に進出(現・連結子会社)
平成11年 5 月	名古屋市中村区に名古屋事務所移転 東京都文京区本郷3丁目に冠動脈造影読影センター移転
平成11年 6 月	武田薬品工業株式会社よりデータセンター業務を受託(糖尿病治療薬の市販後臨床試験)
平成11年 8 月	東京都文京区本郷1丁目に本郷分室設置
平成11年10月	東京都文京区後楽2丁目3番19号 秀和飯田橋ビルに本店移転(登記上は、平成12年4月)
平成11年11月	ファーマリンクFHI社(米国ノースカロライナ州)と業務提携し、国際的な臨床試験の地域分担を図る
平成11年12月	パソナグループと提携し株式会社イーピーリンク設立(現・連結子会社)し、病院における臨床試験のサポート業務に進出
平成12年 5 月	冠動脈造影読影センターを移転、本店に統合
平成12年10月	東京都新宿区下宮比町に第2分室を設置し、本郷分室を第1分室と呼称変更
平成12年12月	病院経営のコンサルティング業等の株式会社サイバーメディカルネットに資本参加、子会社化(60%)
平成13年 1 月	中国でのシステム開発とCRO事業を再編するため、オーライソフトウェア株式会社を設立(45%出資)
平成13年 4 月	イーピーエス株式会社に商号変更

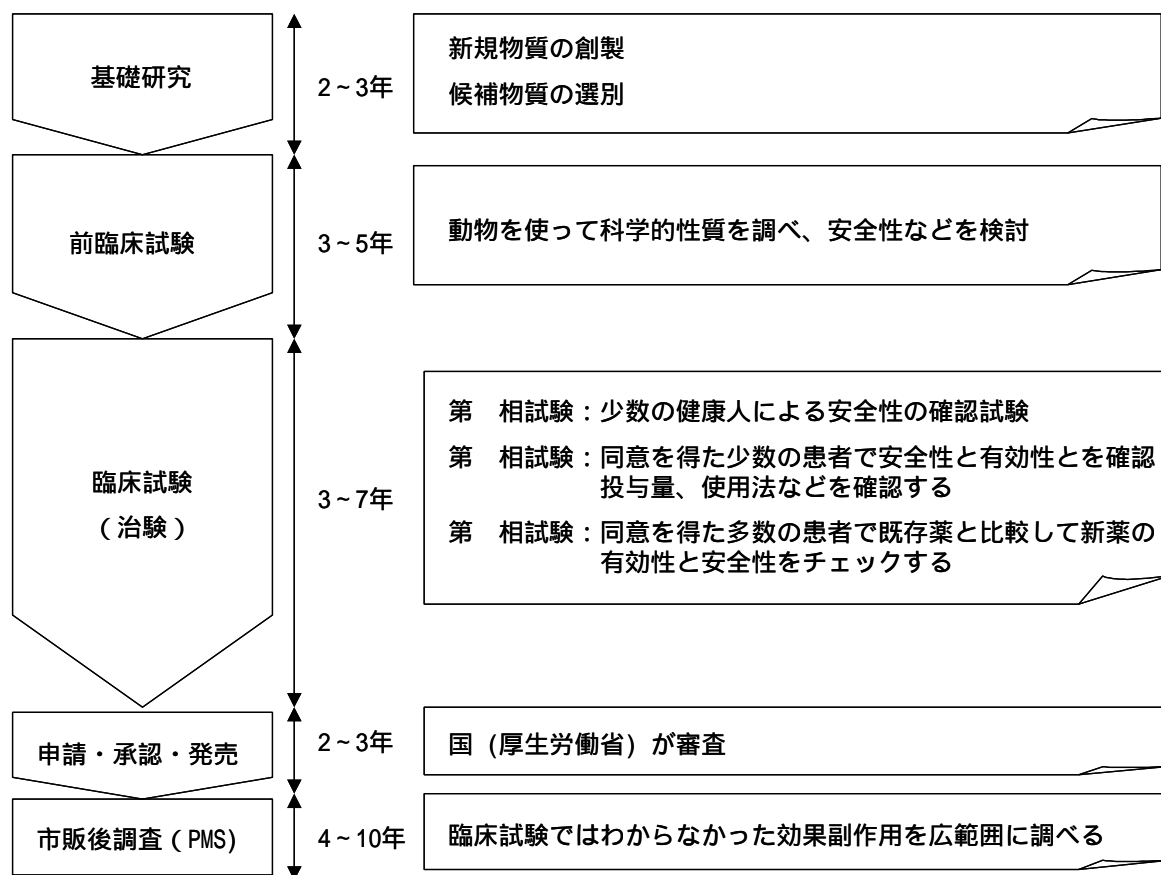
3. 事業の内容

(1) 医薬品の開発と臨床試験（注）について

製薬会社では、多額の研究開発費と長い期間（下図ご参照）とを費やしていわゆる「新薬」の開発に向けて多

大な努力がなされております。着実なステップを踏んだ上に医薬品として承認される前には、製薬会社からの委託を受けて医療機関が必ず臨床試験（治験）を実施しますが、これはインフォームド・コンセントにより同意した被験者（患者）の参加が必要であります。つまり、臨床試験は製薬会社、医療機関および被験者の三者により実施されるものであります。

当社の属するCRO業界は、このような臨床試験（市販後調査を含む。）実施にあたって、製薬会社等との委委託契約により臨床試験の運営と管理に関する様々な専門的なサービスの提供を業としております。提供するサービスの内容は、臨床試験実施計画書、症例報告書の作成支援、症例登録・試験進捗管理、データマネジメント・統計解析、モニタリング、総括報告書作成、薬事申請代行などのほかこれらの業務に附随する管理システムの構築であります。

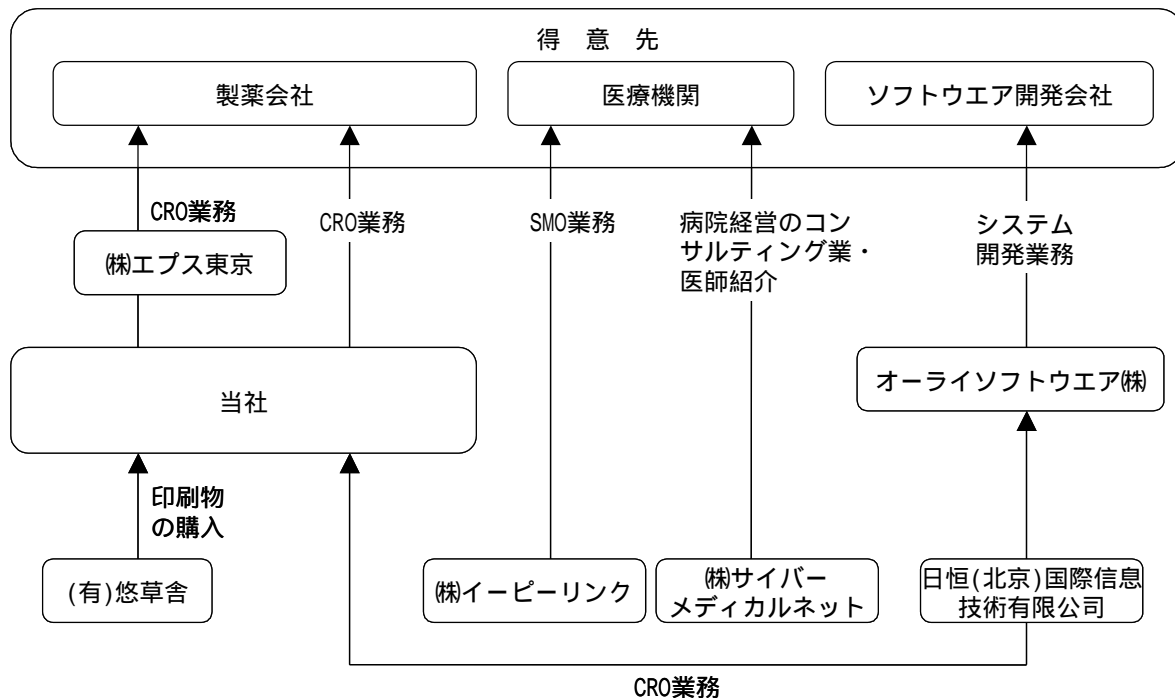


（注）人に対する薬の安全性や効果を調べるために行われる試験を一般に「臨床試験」と呼びます。そのうち、新しい薬を発売するため厚生労働省から承認を得るために行う試験を「治験」と呼びます。

(2) 当社グループの事業内容

平成13年4月30日現在当社グループは、当社、子会社6社で構成され、事業活動を展開しております。事業内容は、製薬会社等が行う臨床試験に関わる業務の一部を受託するCRO業務、CRCを中心としたSMO業務およびこれらに付随する印刷物の企画、システム開発業務ならびに病院経営のコンサルティング・医師紹介業を営んでおります。

関連事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、平成12年10月以降当社グループでは、当社は(株)サイバーメディカルネットを株式取得により子会社化しており、また(株)エプス東京は平成13年7月には受託した業務を全て終了し、休業状態になる予定であります。

一方、海外関連ではソフトウェア開発会社に対する窓口会社オーライソフトウェア(株)を設立しており、日恒(北京)国際情報技術有限公司のシステム開発部門の引継ぎ作業を進めております。

4. 関係会社の状況(平成13年6月30日現在)

名 称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の 内 容	議決権の所 有割合(%)	関係内容	摘 要
(連結子会社) ㈱イーピーリンク	東京都 新宿区	千円 50,000	S M O 業務	7 2 . 0	役員の兼任(3名) 出向者(7名)	(注)1
(連結子会社) ㈱エプス東京	東京都 文京区	千円 10,000	C R O 業務	1 0 0 . 0	役員の兼任(2名) 当社は、C R O 業務 の一部を受託して おります。	
(連結子会社) (有)悠草舎	東京都 千代田 区	千円 3,000	印刷物の販売	1 0 0 . 0	役員の兼任(1名) 当社は、印刷物を購 入しております。	
(連結子会社) ㈱サイバーメディカル ネット	東京都 新宿区	千円 42,200	医療施設向けコ ンサルタント	6 0 . 9	役員の兼任(2名)	
(連結子会社) オーライソフトウェア ㈱	東京都 文京区	千円 60,000	システム開発業 務	4 5 . 0	役員の兼任(1名)	
(連結子会社) 日恒(北京)国際信息技 術有限公司	中 国 北京市	千米ドル 300	システム開発業 務C R O 業務	7 0 . 0	役員の兼任(2名) 当社は、C R O 業務 の一部を委託して おります。	(注)1
(その他の関係会社) (有)ワイ・アンド・ジー	東京都 文京区	千円 3,000	中国貿易に関す るコンサルティ ング		役員の兼任(1名)	(注)2

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 当社の代表取締役社長 蔵 浩が100%出資している会社であり、当社との取引関係はありません。

3. 上記会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年9月30日現在)

区 分	従業員数(人)
CRO業務	282 [24]
SMO業務	14 [12]
合 計	296 [36]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末比62名増加しておりますが、業容拡大に伴う中途採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
248人 [23人]	32.3歳	1.9年	5,137,110円

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末比56名増加しておりますが、業容拡大に伴う中途採用等によるものであります。

3. 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、設備投資の面で回復の兆しが見られるものの、雇用情勢や個人消費等で総じて厳しい状況で推移しております。

こうした情勢下でも、当社グループが主力とするCRO（開発業務受託機関）の業界は成長を続けております。また、CRC業務（医療施設における臨床試験コーディネイト）が中心になると予想されるSMO業務については、業界各社とも、まだスタート段階にあります。

当社のCRO事業は、長期試験の分野で、三共株式会社および大鵬薬品工業株式会社から受託した市販後臨床試験については、引続きデータマネジメント（注1）、モニタリング業務（注2）を推進し、前記に受託しました武田薬品工業株式会社の糖尿病治療薬の市販後臨床試験は本格的に業務を開始しております。肺癌その他長期試験以外の症例登録・進捗管理、データマネジメント、モニタリング、栄養相談、読影センター業務も拡大を図ってまいりましたほか、新たに臨床試験参加者の募集広告に関するサービスも開始しております。

一方、システム開発の分野では、受託した臨床試験のサポートに勢力を集中しましたが、EDMS（データマネジメントシステムのパッケージソフト）の新規受注もありました。また、今後の営業基盤を拡充するべく本店移転と大阪・福岡事務所の拡張・移転を行い、受託体制を整備・充実いたしました。

この結果CRO業務で売上高2,923百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

SMO分野では、平成11年12月にパソナグループと共同で設立した子会社の株式会社イーピーリンクにおいてCRCを中心とするSMO業務を本格的に展開し、初年度で売上高116百万円を計上しました。

この結果、売上高は3,039百万円（前年同期比59.3%増）、営業利益は493百万円（同99.7%増）、経常利益は514百万円（同73.9%増）、当期純利益は261百万円（同104.5%増）となりました。

（注）1．データマネジメント業務は、臨床試験により集積された調査表データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータを処理します。

（注）2．モニタリング業務は、臨床試験に参加する医療機関を訪問して、担当医師と直接面談し、プロトコルの内容説明、試験進捗状況の確認、調査票の記入依頼・回収・精査をします。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、477百万円と前連結会計年度末に比し、246百万円増加しております。これは主に税金等調整前当期純利益が510百万円と大きく増加したことによります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは107百万円となりました。税金等調整前当期純利益が大きく寄与し、売上債権の増加、たな卸資産の増加を補いました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社および大阪・福岡事務所の拡張・移転に伴う敷金・保証金の増加により88百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入と新株式発行による収入等の結果、227百万円となりました。

なお、営業活動、投資活動および財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度が連結キャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載しておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)		前年同期比(%)
	金額	前年同期比(%)	
データマネジメント業務	1,739,542	164.0	
モニタリング業務	898,002	153.5	
システム開発業務等	382,626	121.7	
C R O 業務計	3,020,171	154.1	
S M O 業務	116,289		
合 計	3,136,461	160.0	

(注) 1. 金額は販売価格で記載しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	受 注 高		受 注 残 高	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
データマネジメント業務	1,402,569		1,654,915	87.0
モニタリング業務	1,292,975		1,050,067	160.2
システム開発業務等	356,818		64,777	76.2
C R O 業務計	3,052,362		2,769,760	104.9
S M O 業務	398,042		281,753	
合 計	3,450,405		3,051,513	115.5

(注) 1. 金額は販売価格で記載しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度においては受注実績を把握していないため、前年同期比較は記載しておりません。

(3) 販 売 実 績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)		前年同期比(%)
	金額	割合(%)	
データマネジメント業務	1,648,506		161.6
モニタリング業務	898,002		153.5
システム開発業務等	376,953		124.1
C R O 業 務 計	2,923,462		153.2
S M O 業 務	116,289		
合 計	3,039,752		159.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
	三 共(株)	809,206	42.4	939,428
大鵬薬品工業(株)	250,362	13.1	282,489	9.2

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

新GCP（注）の施行の下に、医薬品の臨床試験については、厚生省、病院、製薬会社において更なる質的向上への努力がなされております。

当社は臨床試験受託業務において、質的向上は勿論のこと、次のような施策により既存顧客との取引拡大、新規顧客の獲得を目指しております。

社内体制を整備して長期試験のデータセンター業務を着実に運営し、データマネジメント、モニタリングの質を向上する。

新たな業務として臨床試験の企画、薬事申請業務への取り組み、医療機関の医療情報システムへの参画でトータルサービスを提供する。

臨床試験制度の国際協調の流れに対処し、中国子会社の活用による中国での展開、業務提携による欧米での展開を図っております。

これらいずれの施策も、管理部門の整備・充実、CRO業務、SMO業務とも新しい人材の確保、既存人員のレベルアップが極めて肝要であり、採用・研修・教育には引続き、最大限の努力をしまいる所存です。

（注）GCP Good Clinical Practice の略語で、「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」のことであります。厚生省令の新GCPは平成10年4月より施行されております。

4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5. 研究開発活動

当社で実施しているCROサービスは、情報技術（IT：Information Technology）を用いた「臨床試験管理システム」を中核に据えております。個別の受託案件毎にこの「臨床試験管理システム」を構築する作業に入りますが、新たにシステム開発を要することが多く、そのための研究開発活動が日常業務の一つとなっておりますので特別に研究開発費として計上しておりません。

日常の業務活動の中で症例の無作為化割付、進捗状況のコントロール、データ改竄を許さないデータマネジメントなど、CRO業務に特化した様々なシステムノウハウが蓄積されており、また新たに研究開発のテーマも生じました。

一つは各種管理システムで培ったシステムノウハウを利用した「製薬会社向けパッケージシステムの開発」、二つ目

はこれまでの業務から派生的に発生した「医療情報システムの研究・開発」であり、次のようなものであります。

（1）製薬会社向けパッケージシステムの開発

E-DMS：EPS Data Management System

データマネジメント業務をターゲットにしたパッケージシステムで、マルチプロトコール対応、多様なユーザー対応および権限管理を持つ、データ構造の標準化および再利用がしやすい、ダブルエントリ、コンペアー、修正履歴などデータの質を保証するための機能を標準的に装備、などの特徴を持ちます。データベースとしてOracle(注1)を、ユーザーインタフェースとしてAccess(注2)を使用したパッケージとなっております。

社内利用は勿論ですが、1997年のリリース以降社外ユーザーも徐々に増加しており、現在もバージョンアップが継続実施されております。

注1．Oracleは、米国 Oracle Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。

注2．Accessは、米国 Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。

（2）医療情報システムの研究・開発

a . 電子カルテ

患者が病院を移っても前の病院で行われていた診療、処方などを継続しながらより適切な治療をすばやく受けられる、そんな医療情報の蓄積・共有を促し、それに基づく医療の質の向上、医療成果の客観的評価を可能にできる環境が理想であります。

その実現にあたってはカルテ開示の問題、病院内・病院間のインフラ整備の問題、複雑なレセプトに象徴される行政側との折り合い、など様々なハードルがありますが、当社では情報技術の立場から、SGML(注 3)や MML(注 4)など実現のための手法を含め、調査・研究活動を病院医師と協力して実施しております。

注3 . SGML: Standard Generalized Markup Language

文書の構造を記述するための言語の一つで、1986年にISO (国際標準化機能)の規格になった。「タグ」と呼ばれるマークをつけて文書を記述することにより、プラットフォームを選ばずにデータとデータ構造を共有するのに向いております。

注4 . MML: Medical Markup Language

SGMLの技術をベースに電子カルテで使用することを目的として定義されたデータ構造で、日本医療情報学会課題研究会「電子カルテ研究会」で研究されております。

b . 病名ツール (仮称)

電子カルテのサブシステムとも言える位置づけに相当するものです。データを共有するためにはその階層や関連性とともなマスター情報を標準化する必要がありますが、膨大な病名マスターから特定のデータを抽出し電子記録にデータ展開していくのは、日常の医療行為に忙殺される医師にとって簡単なことではありません。

そこで、医療情報の電子化を進めるための一つのツールとして「病名ツール」を企画・開発中です。将来的には、電子カルテシステムの部品として実装されるものになることを目標にしております。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度は重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計期間中には重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去もありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

（平成12年9月30日現在）（単位：千円）

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の 内 容	帳簿価額			事務所 賃借料 (年間)	従業 員数	摘要
			建 物	器具及 び備品	合 計			
本 社 (東京都文京区)	CRO業務 システム開 発業務等管 理業務	事務所等	26,156	18,551	44,708	195,549	人 158	
本郷分室 (東京都文京区)	CRO業務 システム開 発業務等	事務所等	5,831	1,420	7,252	45,888	40	
大阪事務所 (大阪市淀川区)	CRO業務	事務所等	1,532	3,236	4,768	24,356	29	
名古屋事務所 (名古屋市中村区)	CRO業務	事務所等	744		744	10,104	14	
福岡事務所 (福岡市博多区)	CRO業務	事務所等	238		238	3,588	7	

(2) 国内子会社

(平成12年9月30日現在)(単位:千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の 内 容	帳簿価額			事務所 賃借料 (年間)	従 業 員 数	摘 要
				器具及 び備品	その他	合 計			
(株)イーピー ーリンク	本 社 (東京都 文京区)	CRC業務 SMO業務	事務所等	44			7,920	人 14	
(株)エプス 東京	本 社 (東京都 文京区)	CRO業務	事務所等	262			480		
(有)悠草舎	本 社 (東京 都 千代田区)	印刷物 の販売	事務所等				2,377		

(3) 在外子会社

(平成12年9月30日現在)(単位:千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の 内 容	帳簿価額			事務所 賃借料 (年間)	従 業 員 数	摘 要
				器具及 び備品	その他	合 計			
日恒(北京)国 際 信 息 技 術 有 限 公 司	本 社 (中 国 北京市)	CRO業務、 システム開 発業務	事務所 等	8,499	1,633	10,132	10,302	人 34	

(注) 1. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

2. 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	年間リース料	摘 要
本 社 (東京都文京区)	CRO業務	OA機器	19,518 千円	
大阪事務所 (大阪市淀川区)	CRO業務	OA機器	2,183 千円	
名古屋事務所 (名古屋市中村区)	CRO業務	OA機器	157 千円	

3. 設備の新設、除却等の計画（平成13年2月28日現在）

（1）重要な設備の新設等

（単位：千円）

会社名	事業所名 （所在地）	事業区分	設備の 内 容	投資計画額		資金調 達方法 （注1）	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支 払額		着手	完了	
提出会社	大阪事務所 （大阪市 淀川区）	CRO業務	事務所拡張	50,000			平成13年 9月	平成13年 11月	受託能力 増加
	名古屋事務所 （名古屋市 中村区）	CRO業務	事務所拡張	20,000			平成13年 7月	平成13年 9月	受託能力 増加
	本 社 （東京都 文京区）	CRO業務	本社第3分 室設置	25,000			平成14年 1月	平成14年 3月	受託能力 増加
		CRO業務	業務管理シ ステム開発	90,000			平成13年 8月	平成14年 1月	社内管理 の効率化
(株)サイバー メディカル ネット	本 社 （東 京 都 千代田区）	ソフト ウェア 開発等	新規事務所 への移転	5,000			平成13年 3月	平成13年 4月	グループ 内 の効率化
(株)イーピー リンク	本 社 （東 京 都 文京区）	SMO業務	新規事務所 への移転	10,000			平成13年 3月	平成13年 4月	事業拡大 のため
合 計				200,000					

（注）1．上記投資計画における投資予定額の総額 200,000 千円は、自己資金および借入金で賄う予定であります。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数
普 通 株 式	16,000 株
計	16,000

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50,000円)	普通株式	4,000 株	非上場・非登録	議決権あり
	計		4,000		

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成 8 年 8 月 21 日	株 600	株 1,600	千円 30,000	千円 80,000	千円	千円	(注)1
平成 8 年 9 月 28 日	400	2,000	20,000	100,000			(注)2
平成 10 年 6 月 20 日	924	2,924	46,200	146,200			(注)3
平成 10 年 7 月 14 日	76	3,000	3,800	150,000	3,800	3,800	(注)4
平成 11 年 9 月 23 日	240	3,240	60,000	210,000		3,800	(注)5
平成 12 年 3 月 22 日	260	3,500	52,000	262,000		3,800	(注)6
平成 12 年 9 月 22 日	500	4,000	37,500		38,250		(注)7
平成 12 年 9 月 22 日		4,000	500	300,000	500	41,550	(注)8

- (注) 1. 有償第三者割当(役員、従業員等9名) 発行価格50千円、資本組入額50千円
 2. 有償第三者割当(役員、取引先1社) 発行価格50千円、資本組入額50千円
 3. 有償株主割当(1:0.5) 発行価格50千円、資本組入額50千円
 4. 有償第三者割当(従業員15名) 発行価格100千円、資本組入額50千円
 5. 有償第三者割当(取引保険会社等3社) 発行価格250千円、資本組入額250千円
 6. 有償第三者割当(従業員持株会) 発行価格200千円、資本組入額200千円
 7. 第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使(発行価格150千円、資本組入額75千円)

および新株引受権750千円の資本準備金への組入れ

8. 資本準備金の一部資本組入れ

(3)所有者別状況

(平成13年3月31日現在)

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	3	1	6	7 (7)	21	38	
所有株式数	株	275	100	1,147	1,535 (1,535)	943	4,000	
割合	%	6.87	2.50	28.68	38.38 (38.38)	23.57	100.00	

(4)議決権の状況

(平成13年3月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		端株数 株	摘要
		自己株式等 株	その他 株		
			4,000		

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	計						

(5)ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益の還元を重要政策の一つとして認識しております。将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率と配当性向を勘案して、業績に見合った利益配当を行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、第10期の期末配当金は1株につき3,500円とし、中間配当(1株につき3,000円)と併せ、年間配当金を1株につき6,500円としております。その結果、株主資本配当率は3.4%、配当性向は7.5%となりました。

内部留保につきましては、経営体質の強化および今後の事業領域の拡大に備える予定であります。

(注) 中間配当の取締役会決議日 平成12年5月15日

4. 株価の推移

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長 (臨床研究推進部門長)	巖 浩 (昭和37年11月9日生)	昭和56年4月 中国・天津大学工学部を中途退学、国費留学生として来日 昭和60年3月 山梨大学工学部卒業 平成3年5月 株式会社エプス東京(現イーピーエス株式会社)設立、代表取締役就任(現任) 平成4年11月 株式会社エプス(現株式会社エプス東京)設立、代表取締役社長就任(現任) 株式会社イー・ピー・エス東京(現イーピーエス株式会社)代表取締役社長就任(現任) 平成5年3月 東京大学医学系大学院博士課程修了 平成8年8月 (有)ワイ・アンド・ジー代表取締役社長就任(現任) 平成11年3月 日恒(北京)国際信息技术有限公司 董事長兼総経理就任(現任) 平成11年12月 株式会社イーピーリンク設立、代表取締役就任(現任) 平成12年12月 株式会社サイバーメディカルネット代表取締役就任(現任) 平成13年1月 オンラインソフトウェア株式会社設立、代表取締役就任(現任)	1,266
常務取締役 総務経理担当	神宮 孝一 (昭和21年12月12日生)	昭和45年4月 株式会社新潟鉄鋼所入社 平成4年7月 同社退社 平成7年7月 当社入社総務部マネージャー 平成8年9月 取締役総務部マネージャー就任 平成10年4月 総務経理担当取締役就任 平成12年12月 常務取締役総務経理担当就任(現任)	84
取締役 営業企画部門長	安達 健 (昭和37年12月10日生)	昭和62年4月 森永乳業株式会社入社 平成7年7月 当社入社臨床データ管理部マネージャー 平成8年9月 取締役臨床データ管理部マネージャー就任 平成10年4月 業務推進担当取締役就任 平成12年10月 取締役営業企画部門長就任(現任)	84
取締役 (臨床情報処理部門長)	藤丸 清志 (昭和32年8月4日生)	昭和56年4月 日本ロシュ株式会社入社 平成3年1月 日本セルビエ株式会社入社 平成7年2月 グレラン製薬株式会社入社 平成9年1月 当社入社情報技術部マネージャー 平成9年12月 取締役情報技術部マネージャー就任 平成10年4月 業務遂行担当取締役就任 平成12年10月 取締役臨床情報処理部門長就任(現任)	84
取締役 (臨床企画開発部門長)	富永 俱弘 (昭和22年3月8日生)	昭和45年4月 日立化学株式会社(現日本ケミファ株式会社)入社 平成2年2月 森永乳業株式会社入社 平成11年9月 臨床企画開発部門長 平成12年10月 当社入社臨床業務推進4部マネージャー 平成12年12月 取締役臨床企画開発部門長就任(現任)	6
監査役 (常勤)	奥長 幸三 (昭和17年5月29日生)	昭和42年4月 三井造船株式会社入社 昭和48年1月 同社退社、新日本証券株式会社(現新光証券株式会社)入社 平成11年12月 当社監査役就任(現任)	
監査役	石川 潤一 (昭和7年5月13日生)	昭和30年4月 株式会社協和銀行(現あさひ銀行)入行 株式会社あさひ銀行 副頭取就任 平成2年6月 同行 取締役退任 平成4年6月 当社監査役就任(現任) 平成9年12月	
計			1,524

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年10月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。ただし、前連結会計年度については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、税効果会計を適用して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第9期事業年度(平成10年10月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第10期事業年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。ただし、第9期事業年度については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、税効果会計を適用して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、日本証券業協会の公正慣習規則第1号「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」第5条第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年10月1日から平成11年9月30日まで)および前事業年度(平成10年10月1日から平成11年9月30日まで)ならびに当連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)および当事業年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成11年 9月30日現在)			当連結会計年度 (平成12年 9月30日現在)		
		金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)				%			%
流動資産							
1. 現金及び預金			230,647			477,501	
2. 受取手形及び売掛金			331,385			664,294	
3. たな卸資産			44,974			98,355	
4. 繰延税金資産			12,039			22,496	
5. 立替金			68,115			63,727	
6. その他			30,224			36,111	
7. 貸倒引当金			2,320			2,852	
流動資産合計			715,066	65.0		1,359,634	74.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		6,468			40,876		
減価償却累計額		2,357	4,110		6,371	34,504	
(2) 器具及び備品		73,963			81,169		
減価償却累計額		37,885	36,077		49,153	32,015	
(3) その他		6,978			3,174		
減価償却累計額		4,330	2,648		1,541	1,633	
有形固定資産合計			42,836	3.9		68,152	3.7
2. 無形固定資産			5,790	0.5		17,822	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金			50,660			2,640	
(2) 繰延税金資産			14,312			21,044	
(3) 匿名組合出資金			60,000			60,000	
(4) 敷金・保証金			208,638			265,133	
(5) その他			52,552			75,876	
(6) 投資損失引当金			52,083			39,920	
投資その他の資産合計			334,080	30.4		384,774	21.0
固定資産合計			382,707	34.8		470,750	25.7
為替換算調整勘定			1,634	0.2		2,211	0.1
資産合計			1,099,408	100.0		1,832,596	100.0

(単位：千円)

別 期 科目	前連結会計年度 (平成11年 9月30日現在)		当連結会計年度 (平成12年 9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	15,724		46,030	
2. 一年以内返済予定の長期借入金	59,845		125,760	
3. 未払法人税等	114,521		186,406	
4. 賞与引当金	74,711		101,790	
5. その他	158,697		260,034	
流動負債合計	423,501	38.5	720,022	39.3
固定負債				
1. 長期借入金	90,550		130,180	
2. 役員退職慰労引当金	34,037		50,047	
固定負債合計	124,587	11.3	180,227	9.8
負債合計	548,089	49.8	900,249	49.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	8,352	0.8	18,402	1.0
(資本の部)				
資本金	210,000	19.1	300,000	16.4
資本準備金	3,800	0.4	41,550	2.3
連結剰余金	329,166	29.9	572,393	31.2
資本合計	542,966	49.4	913,943	49.9
負債、少数株主持分及び資本合計	1,099,408	100.0	1,832,596	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

別 科 目	前連結会計年度 (自 平成10年10月1日 至 平成11年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)		
	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%
売 上 高		1,908,131	100.0		3,039,752	100.0
売 上 原 価		1,160,448	60.8		1,860,457	61.2
売 上 総 利 益		747,682	39.2		1,179,295	38.8
販売費及び一般管理費						
1. 役 員 報 酬	49,100			74,960		
2. 給 与 ・ 賞 与	116,499			169,551		
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,038			14,731		
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	17,830			16,010		
5. 賃 借 料	57,913			65,326		
6. そ の 他	247,434	500,815	26.3	345,540	686,119	22.6
営 業 利 益		246,866	12.9		493,175	16.2
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	3,255			1,498		
2. 有 価 証 券 売 却 益	7,538			-		
3. 匿 名 組 合 投 資 収 益	3,151			12,163		
4. 保 険 解 約 益	27,530			6,515		
5. 受 取 手 数 料	5,817			7,687		
6. そ の 他	9,120	56,413	3.0	956	28,822	0.9
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	3,699			5,424		
2. 社 債 発 行 費	2,360			-		
3. 新 株 発 行 費	-			1,115		
4. そ の 他	1,478	7,537	0.4	984	7,524	0.2
経 常 利 益		295,742	15.5		514,473	16.9
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 1	-	-	-	218	218	0.0
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 売 却 損 2	-	-	-	3,822	3,822	0.1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		295,742	15.5		510,869	16.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	176,849			270,181		
法 人 税 等 調 整 額 (貸 方)	10,261	166,588	8.7	17,189	252,992	8.3
少 数 株 主 利 益		1,158	0.1		3,949	0.1
又 は 少 数 株 主 損 失 ()						
当 期 純 利 益		127,996	6.7		261,827	8.6

連結剰余金計算書

(単位：千円)

別 科 目	期	前連結会計年度 (自 平成10年10月 1日 至 平成11年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		200,079		329,166	
2. 過年度税効果調整額		16,091	216,170	-	329,166
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		15,000	15,000	18,600	18,600
当期純利益			127,996		261,827
連結剰余金期末残高			329,166		572,393

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 9月30日)	
		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益			510,869
2. 減価償却費			20,791
3. 賞与引当金の増加額			27,078
4. 投資損失引当金の減少額			12,163
5. 役員退職慰労引当金の増加額			16,010
6. 受取利息及び受取配当金			1,536
7. 支払利息			5,424
8. 有形固定資産除売却損			3,822
9. 売上債権の増加額			332,909
10. たな卸資産の増加額			53,381
11. 立替金の減少額			4,388
12. 仕入債務の増加額			30,305
13. その他の流動負債の増加額			102,286
14. その他			10,889
小 計			310,096
15. 利息及び配当金の受取額			1,536
16. 利息の支払額			5,490
17. 法人税等の支払額			198,296
営業活動によるキャッシュ・フロー			107,845
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出			49,990
2. 敷金・保証金に係る支出			129,786
3. 敷金・保証金の回収による収入			73,291
4. 貸付金の回収による収入			58,620
5. 無形固定資産の取得による支出			10,268
6. その他の投資その他の資産の増加額			27,610
7. その他			2,614
投資活動によるキャッシュ・フロー			88,359
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入			950,000
2. 短期借入金の返済による支出			950,000
3. 長期借入れによる収入			240,000
4. 長期借入金の返済による支出			134,455
5. 株式の発行による収入			127,000
6. 配当金の支払額			18,600
7. 少数株主への株式の発行による収入			14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			227,945
現金及び現金同等物に係る換算差額			577
現金及び現金同等物の増加額			246,854
現金及び現金同等物の期首残高			230,647
現金及び現金同等物の期末残高			477,501

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年10月 1日 至 平成11年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は株式会社エプス東京他 2 社であり、全て連結対象としております。	子会社は株式会社エプス東京他 3 社であり、全て連結対象としております。 当連結会計年度より、会社設立により株式会社イーピーリンクを新たに連結子会社としております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、日恒(北京)国際信息技术有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同 左
3. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価格法 (洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価格法	有価証券 取引所の相場のある有価証券 同 左 その他の有価証券 同 左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 仕掛品 個別法による原価格法	たな卸資産 仕掛品 同 左
(3)重要な引当金の計上基準	有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同 左
	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額のほか、貸倒れのおそれのある特定の債権について、個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。	無形固定資産 親会社は自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
	投資損失引当金 親会社は、レバレッジドリースの匿名組合出資金の持分を適正に評価するため、損失累計額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
	賞与引当金	投資損失引当金 同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成10年10月 1日 至 平成11年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)
(4)重要なリース取引の処理方法 (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>適格退職年金制度 a. 親会社は、平成9年10月より従業員の退職金はすべて適格退職年金制度を採用しております。 b. 平成11年9月30日現在の年金資産の合計額は、48,199千円であります。 c. 過去勤務費用の掛金期間は、3年であります。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>適格退職年金制度 a. 同 左 b. 平成12年9月30日現在の年金資産の合計額は、71,111千円であります。 c. 同 左</p>
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	<p>親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。</p> <p>なお、相殺消去の結果生じた消去差額は全額連結調整勘定とし、発生時の損益として処理しております。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定は、発生時の損益として処理しております。
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	<p>在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日 企業会計審議会報告)に定める方法によっております。</p>	
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同 左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成12年9月30日現在)
<p>1 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。 (有)ワイ・アンド・ジー 10,000千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成10年10月 1日 至 平成11年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)
	<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(車両運搬具) 218 千円</p> <p>2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建 物 2,826 千円 器具及び備品 751 千円 その他(車両運搬具) 244 千円 <hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black;"/> 合 計 3,822 千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成10年10月 1日) (至 平成11年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 (単位：千円)
項 目 取得価額相当額 減価償却 累 計 額 相 当 額 期末残高 相 当 額 器具及び備品 68,358 31,506 36,851	項 目 取得価額相当額 減価償却 累 計 額 相 当 額 期末残高 相 当 額 器具及び備品 81,626 39,437 42,188 ソフト ウェア 4,925 82 4,842 合 計 86,551 39,520 47,031

前連結会計年度 (自 平成10年10月 1日) (至 平成11年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 9月30日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 16,430 千円	1年以内 19,317 千円
1年超 21,711 千円	1年超 29,049 千円
合 計 38,141 千円	合 計 48,367 千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 16,808千円	支払リース料 23,214千円
減価償却費相当額 15,244千円	減価償却費相当額 21,180千円
支払利息相当額 1,905千円	支払利息相当額 2,079千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左

(有価証券の時価等関係)

前事業年度(平成 11 年 9 月 30 日現在)については、財務諸表の注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年9月30日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	2,619	2,593	25
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,619	2,593	25
合 計	2,619	2,593	25

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成 10 年 10 月 1 日から平成 11 年 9 月 30 日まで)については、財務諸表の注記事項として記載しております。

当連結会計年度(平成 11 年 10 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項は有りません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
未払事業税否認	10,286千円	未払事業税否認	15,241千円
役員退職慰労引当金否認	14,312千円	役員退職慰労引当金否認	21,044千円
その他	1,752千円	その他	7,254千円
合 計	26,352千円	合 計	43,541千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	47.7%	法定実効税率 (調整)	42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%
留保金課税	0.9%	留保金課税	3.0%
その他	1.0%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成10年10月1日から平成11年9月30日まで)および当連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)

当社グループの事業は、CRO事業を主力としており、全セグメントの売上高の合計額および営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成10年10月1日から平成11年9月30日まで)および当連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成10年10月1日から平成11年9月30日まで)および当連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	巖 浩			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 31.6% 間接 24.0%			(注)1			
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ワイ・アンド・ジー (注)2,4	東京都文京区	3,000	中国貿易に関するコンサルティング	(被所有) 直接24.0%	兼任 1名	なし	(注)3			

(注) 1 . 当社の金融機関からの借入金のうち、前連結会計年度末残高 137,645 千円に対して債務保証を受けておりましたが、当連結会計年度中に債務保証は解消しております。なお、保証料の支払および担保の提供は行っておりません。

2 . 当社代表取締役社長 巖 浩が議決権の 1 0 0 % を直接所有しております。

3 . 金融機関からの借入のうち、前連結会計年度末残高 10,000 千円に対して当社は債務保証を行っていましたが、当連結会計年度中に債務保証は解消しております。なお、保証料の受領は行っておりません。

4 . (有)ワイ・アンド・ジーは、法人主要株主およびその他の関係会社にも該当しますが、役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の属性にて記載しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	167,582円33銭	228,485円98銭
1 株当たり当期純利益	42,590円77銭	77,248円84銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	新株引受権付社債を発行しておりますが、当社は非上場・非登録会社であり期中平均株価の算定ができないため記載しておりません。	新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金					
1年以内返済予定の長期借入金	59,845	125,760	1.56%		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	90,550	130,180	1.49%	平成13年～平成15年	
その他の有利子負債					
合計	150,395	255,940			

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	104,540	25,640	-	-

(2) その他

連結ベースのキャッシュ・フローの状況

日本証券業協会の公開引受担当者宛通知「「企業内容等の開示に関する省令」等の改正に伴う、「登録申請のための有価証券報告書」の作成上の留意点について」(日証協(店審)12第16号)に基づき、連結財務諸表規則に準じて作成した平成11年9月期の連結ベースのキャッシュ・フローの状況を参考までに揚げると次頁のとおりであります。なお、当該状況につきましては、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成10年10月 1日) (至 平成11年 9月30日)	
		金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.	税金等調整前当期純利益		295,742
2.	減価償却費		21,622
3.	連結調整勘定償却額		5,088
4.	投資損失引当金の減少額		3,151
5.	賞与引当金の増加額		25,711
6.	役員退職慰労引当金の増加額		17,830
7.	受取利息及び受取配当金		3,346
8.	支払利息		3,699
9.	有価証券売却益		7,538
10.	売上債権の増加額		20,174
11.	たな卸資産の増加額		32,797
12.	立替金の増加額		67,909
13.	その他		52,078
	小 計		286,856
14.	利益及び配当金の受取額		3,346
15.	利息の支払額		3,618
16.	法人税等の支払額		136,386
営業活動によるキャッシュ・フロー			150,197
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.	有価証券の取得による支出		2,300
2.	有価証券の売却による収入		9,838
3.	有形固定資産の取得による支出		13,411
4.	投資有価証券の取得による支出		2,720
5.	敷金・保証金に係る支出		141,005
6.	敷金・保証金の回収による収入		14,524
7.	新規連結子会社の株式取得による支出		12,189
8.	貸付けによる支出		53,800
9.	貸付金の回収による収入		69,380
10.	その他		647
投資活動によるキャッシュ・フロー			131,036
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.	短期借入れによる収入		310,000
2.	短期借入金の返済による支出		310,000
3.	長期借入れによる収入		110,000
4.	長期借入金の返済による支出		78,810
5.	社債の発行による収入		75,000
6.	社債の償還による支出		75,000
7.	株式の発行による収入		60,000
8.	配当金の支払額		15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			76,190
現金及び現金同等物に係る換算差額			1,634
現金及び現金同等物の増加額			93,716
現金及び現金同等物の期首残高			136,931
現金及び現金同等物の期末残高			230,647

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 9 期 (平成11年9月30日現在)			第 10 期 (平成12年9月30日現在)		
		金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		208,019			423,336		
2. 受取手形		25,224			56,160		
3. 売掛金		296,313			576,244		
4. 仕掛品		38,643			93,941		
5. 前払費用		21,897			29,172		
6. 繰延税金資産		11,941			20,726		
7. 立替金		72,994			64,481		
8. その他		3,021			4,370		
9. 貸倒引当金		1,980			2,670		
流動資産合計		676,075	64.3		1,265,765	71.4	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		6,468			40,876		
減価償却累計額		2,357	4,110		6,371	34,504	
(2) 車両運搬具		3,836			-		
減価償却累計額		2,529	1,306		-		
(3) 器具及び備品		60,220			63,482		
減価償却累計額		32,074	28,146		40,273	23,209	
有形固定資産合計			33,562	3.2		57,713	3.3
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			-			12,157	
(2) その他			5,578			5,466	
無形固定資産合計			5,578	0.5		17,624	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			2,720			2,619	
(2) 関係会社株式			30,600			26,600	
(3) 出資金			450			-	
(4) 関係会社出資金	1		24,875			24,875	
(5) 従業員に対する長期貸付金			1,410			2,640	
(6) 長期前払費用			3,836			800	
(7) 繰延税金資産			14,312			21,044	
(8) 匿名組合出資金			60,000			60,000	
(9) 敷金・保証金			205,281			260,683	
(10) 保険積立金			44,963			72,154	
(11) 投資損失引当金			52,083			39,920	
投資その他の資産合計			336,365	32.0		431,497	24.3
固定資産合計			375,507	35.7		506,835	28.6
資産合計			1,051,583	100.0		1,772,600	100.0

(単位：千円)

科 目	第 9 期 (平成11年9月30日現在)		第 10 期 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金	11,820		29,205	
2. 一年以内返済予定の長期借入金	55,845		125,760	
3. 未払金	38,948		63,349	
4. 未払費用	40,586		56,280	
5. 未払法人税等	112,945		180,163	
6. 未払消費税等	32,463		46,867	
7. 前受金	35,211		65,600	
8. 預り金	5,453		17,924	
9. 賞与引当金	72,562		94,757	
10. その他	950		-	
流動負債合計	406,787	38.7	679,907	38.3
固定負債				
1. 長期借入金	81,800		130,180	
2. 役員退職慰労引当金	34,037		50,047	
固定負債合計	115,837	11.0	180,227	10.2
負債合計	522,624	49.7	860,135	48.5
(資本の部)				
資本金	210,000	20.0	300,000	16.9
資本準備金	3,800	0.3	41,550	2.4
利益準備金	4,000	0.4	5,860	0.3
その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1) 別途積立金	157,000		287,000	
2. 当期末処分利益	154,158		278,055	
その他の剰余金合計	311,158	29.6	565,055	31.9
資本合計	528,958	50.3	912,465	51.5
負債・資本合計	1,051,583	100.0	1,772,600	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第 9 期 (自 平成10年10月 1日) (至 平成11年 9月30日)			第 10 期 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 9月30日)		
		金	額	百分比	金	額	百分比
売上高	2		1,803,529	100.0		2,852,848	100.0
売上原価	2.3		1,115,881	61.9		1,746,462	61.2
売上総利益			687,647	38.1		1,106,385	38.8
販売費及び一般管理費	3.4						
1. 役員報酬		45,100			74,360		
2. 給与・賞与		106,850			136,788		
3. 賞与引当金繰入額		10,634			11,153		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		17,830			16,010		
5. 福利厚生費		23,398			27,483		
6. 支払手数料		46,482			47,450		
7. 賃借料		49,186			48,538		
8. 減価償却費		2,079			5,501		
9. 旅費交通費		25,428			27,105		
10. 交際費		35,928			32,010		
11. 貸倒引当金繰入額		160			690		
12. その他		87,490	450,568	25.0	183,871	610,964	21.4
営業利益			237,078	13.1		495,421	17.4
営業外収益							
1. 受取利息		763			375		
2. 受取配当金	1	14,500			9,537		
3. 有価証券売却益		7,538			-		
4. 匿名組合投資収益		3,151			12,163		
5. 保険解約益		27,530			6,515		
6. 受取手数料	1	9,996			11,926		
7. その他		6,229	69,709	3.9	639	41,158	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		3,170			5,311		
2. 社債発行費		2,360			-		
3. 新株発行費		-			1,115		
4. その他		1,476	7,007	0.4	215	6,642	0.2
経常利益			299,780	16.6		529,937	18.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	-	-	-	218	218	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	-	-	-	3,578	3,578	0.1
税引前当期純利益			299,780	16.6		526,577	18.5
法人税、住民税及び事業税	4	174,194			267,739		
法人税等調整額(貸方)		12,056	162,137	9.0	15,517	252,221	8.9
当期純利益			137,642	7.6		274,356	9.6
前期繰越利益			10,568			15,248	
過年度税効果調整額(貸方)			14,197			-	
中間配当額			7,500			10,500	
中間配当に伴う利益準備金積立額			750			1,050	
当期末処分利益			154,158			278,055	

売上原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第 9 期 (自 平成10年10月 1日 至 平成11年 9月30日)		第 10 期 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
労務費	2	823,810	71.6	1,177,422	64.8
経費	3	327,087	28.4	638,312	35.2
当期総製造費用		1,150,898	100.0	1,815,734	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,071		38,643	
合計		1,156,969		1,854,377	
他勘定振替高	4	2,444		13,974	
期末仕掛品たな卸高		38,643		93,941	
売上原価		1,115,881		1,746,462	

(脚 注)

第 9 期	第 10 期
1. 実際原価による個別原価計算を採用しております。	同 左
2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 661,579 千円 賞与引当金繰入額 61,927 千円 福利厚生費 77,257 千円	2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 913,257 千円 賞与引当金繰入額 83,604 千円 福利厚生費 113,985 千円
3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 63,120 千円 賃借料 134,288 千円	3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 190,269 千円 賃借料 263,984 千円
4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 2,444 千円	4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 7,385 千円 無形固定資産(ソフトウェア) 6,588 千円 合 計 13,974 千円

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 9 期 株主総会承認年月日 (平成11年12月24日)		第 10 期 株主総会承認年月日 (平成12年12月22日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		154,158		278,055
利益処分量				
1. 利益準備金	810		1,400	
2. 配当金	8,100		14,000	
3. 任意積立金				
(1) 別途積立金	130,000	138,910	240,000	255,400
次期繰越利益		15,248		22,655

重要な会計方針

<p>期 別</p> <p>項 目</p>	<p>第 9 期</p> <p>(自 平成10年10月 1日 至 平成11年 9月30日)</p>	<p>第 10 期</p> <p>(自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更) 従来、有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法によっておりましたが、当期より上場株式を取得するに伴い市場価格の下落をタイムリーに損益に反映させ財務健全性を図るため、取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法（洗替え方式）に、その他の有価証券については移動平均法による原価法に変更しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>仕掛品 同 左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p>	<p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額のほか、貸倒れのおそれのある特定の債権について、個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。 投資損失引当金 レバレッジドリースの匿名組合出資金の当社持分を適正に評価するため、損失累計額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左 投資損失引当金 同 左 賞与引当金 同 左 役員退職慰労引当金 同 左</p>

期 別 項 目	第 9 期 (自 平成10年10月 1日) (至 平成11年 9月30日)	第 10 期 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 9月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 適格退職年金制度 平成9年10月より従業員の退職金はすべて適格退職年金制度を採用しております。 平成11年9月30日現在の年金資産の合計額は、48,199千円であります。 過去勤務費用の掛金期間は、3年であります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 適格退職年金制度 同 左</p> <p>平成12年9月30日現在の年金資産の合計額は、71,111千円であります。 同 左</p>

表示方法の変更

第 9 期 (自 平成10年10月 1日 至 平成11年 9月30日)	第 10 期 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)
未払事業税及び未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税(24,229千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(3,227千円)については「未払金」に含めて表示しております。	-
「立替金」は資産総額の100分の1を超えたため、当期から区分掲記することとしました。なお、前期の流動資産の「その他」に含まれる立替金は、206千円であります。	-
前期まで区分掲記されていた電話加入権(当期末5,578千円)は、当期より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。	-
前期まで区分掲記されていた受取家賃(当期2,139千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	-

追 加 情 報

第 9 期 (自 平成10年10月 1日 至 平成11年 9月30日)	第 10 期 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)
<p>税効果会計の適用</p> <p>当期より会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものとするため、税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更により、税効果会計を適用しない場合と比較して、当期純利益は12,056千円、当期末処分利益は26,253千円それぞれ多く計上されております。</p>	-

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 9 期 (平成11年 9月30日現在)	第 10 期 (平成12年 9月30日現在)
<p>1 重要な外貨建資産 関係会社出資金 21,875千円(210千USドル)</p>	<p>1 重要な外貨建資産 関係会社出資金 21,875千円(210千USドル)</p>
<p>2 会社が発行する株式の総数 6,400株 発行済株式の総数 3,240株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数 6,400株 発行済株式の総数 4,000株</p>
<p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)エプス東京 12,750千円 (有)ワイ・アンド・ジー 10,000千円 合 計 22,750千円</p>	<p>3 保証債務 -</p>

(損益計算書関係)

第 9 期 (自 平成10年10月 1日 至 平成11年 9月30日)	第 10 期 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 14,500 千円 受取手数料 8,544 千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 9,500 千円 受取手数料 8,657 千円</p>
<p>2 得意先に立替請求する諸経費は、従来売上高として計上してはいましたが、当期より売上原価と相殺表示する方法に見直しました。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価は各々381,418千円少なく計上されております。</p>	-
<p>3 従来、販売費及び一般管理費として処理してきた売上高に対応する人件費等の原価は、当期より売上原価として処理する方法に見直しました。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上原価は1,115,881千円多く、また販売費及び一般管理費は同額少なく計上されております。</p>	-
<p>4 事業税(当期36,772千円)は、従来、販売費及び一般管理費に含めてはいましたが、当期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	-

<p style="text-align: center;">第 9 期 (自 平成10年10月 1日) (至 平成11年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第 10 期 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 9月30日)</p>
-	<p>5 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 218千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建 物 2,826千円</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 751千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合 計 3,578千円</p>

(リース取引関係)

第 9 期 (自 平成10年10月 1日) (至 平成11年 9月30日)	第 10 期 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (単位：千円)
項 目	項 目
取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却 累 計 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額
期末残高 相 当 額	期末残高 相 当 額
器具及び備品	器具及び備品
68,358	81,626
31,506	39,437
36,851	42,188
	ソフト
	ウェア
	4,925
	82
	4,842
	合 計
	86,551
	39,520
	47,031

第 9 期 (自 平成10年10月 1日) (至 平成11年 9月30日)	第 10 期 (自 平成11年10月 1日) (至 平成12年 9月30日)
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
1年以内 16,430千円	1年以内 19,317千円
1年超 21,711千円	1年超 29,049千円
合 計 38,141千円	合 計 48,367千円
(3)支払リース料,減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料,減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 16,808千円	支払リース料 23,214千円
減価償却費相当額 15,244千円	減価償却費相当額 21,180千円
支払利息相当額 1,905千円	支払利息相当額 2,079千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度(平成12年9月30日現在)については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第 9 期 (平成11年9月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	2,720	2,700	20
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,720	2,700	20
合 計	2,720	2,700	20

(注) 1.時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

非 上 場 株 30,600 千円

固定資産に属するもの

(店頭売買株式を除く)

うち関係会社株式)
30,600 千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成11年10月1日から平成12年9月30日まで)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第9期(平成10年10月1日から平成11年9月30日まで)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 9 期 (自 平成10年10月 1日 至 平成11年 9月30日)	第 10 期 (自 平成11年10月 1日 至 平成12年 9月30日)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">10,188 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14,312</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,752</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,253</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">47.7 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.1</td> </tr> </table>	未払事業税否認	10,188 千円	役員退職慰労引当金否認	14,312	その他	1,752		26,253	法定実効税率 (調整)	47.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	留保金課税	0.9	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">15,194 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">21,044</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,532</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,771</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.8</td> </tr> </table>	未払事業税否認	15,194 千円	役員退職慰労引当金否認	21,044	その他	5,532		41,771	法定実効税率 (調整)	42.1 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	留保金課税	2.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8
未払事業税否認	10,188 千円																																								
役員退職慰労引当金否認	14,312																																								
その他	1,752																																								
	26,253																																								
法定実効税率 (調整)	47.7 %																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3																																								
留保金課税	0.9																																								
その他	1.2																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1																																								
未払事業税否認	15,194 千円																																								
役員退職慰労引当金否認	21,044																																								
その他	5,532																																								
	41,771																																								
法定実効税率 (調整)	42.1 %																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																								
留保金課税	2.8																																								
その他	0.2																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8																																								

(1株当たり情報)

項 目	第 9 期	第 10 期
1株当たり純資産額	163,258 円 85 銭	228,116 円 34 銭
1株当たり当期純利益	45,800 円 64 銭	80,955 円 05 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債を発行しておりますが、当社は非上場・非登録会社であり期中平均株価の算定ができないため記載しておりません。	新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

財務諸表等規則第120条の規定により、記載を省略しております。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	6,468	38,682	4,275	40,876	6,371	5,462	34,504	
	車両運搬具	3,836		3,836			208		
	器具及び備品	60,220	7,715	4,453	63,482	40,273	11,828	23,209	
	計	70,525	46,398	12,564	104,358	46,645	17,499	57,713	
無形固定資産	ソフトウェア				14,063	1,906	820	12,157	
	その他				5,466			5,466	
	計				19,530	1,906	820	17,624	
長期前払費用	6,247	1,000	6,247	1,000	200	953	800		
繰延資産									
	計								

(注)1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社設備工事費一式	29,978千円
〃	本郷分室設備工事費一式	6,500千円

2. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		210,000	90,000	-	300,000	(注) 1
うち既発行株式	額面普通株式	(3,240株)	(760株)	(-株)	(4,000株)	(注) 1
	計	(3,240)	(760)	(-)	(4,000)	
資本準備金 (株式払込剰余金)		3,800	38,250	500	41,550	(注) 2
計		3,800	38,250	500	41,550	
利益準備金及び 任意積立金		4,000	1,860	-	5,860	(注) 3
任意積立金 別途積立金		157,000	130,000	-	287,000	(注) 4
計		161,000	131,860	-	292,860	

(注) 1. 当期増加額は、平成12年3月22日付有償第三者割当増資(発行株式数 260株 発行価額 200千円 資本組入

額 52,000千円)、平成12年9月22日付第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使(発行株

式数 500株 発行価額 150千円 資本組入額 37,500千円)、平成12年9月22日付資本準備金の一部資本組入

(資本組入額 500千円)によるものであります。

2. 当期増加額は、平成12年9月22日付第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使による増加 37,500千円及び新株引受権の資本準備金への組入れ 750千円によるものであり、当期減少額は、平成12年 9月22日付資本準備金の一部資本組入れ 500千円によるものであります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分および当期中間配当に伴う積立てによるものであります。

4. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	1,980	2,670	-	1,980	2,670	(注) 1
投資損失引当金	52,083	-	-	12,163	39,920	(注) 2
賞与引当金	72,562	94,757	72,562	-	94,757	
役員退職慰労引当金	34,037	16,010	-	-	50,047	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替えによるものであります。

2. 投資損失引当金の当期減少額「その他」は、匿名組合投資収益の計上によるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	992	
類 預 金 の 種	当 座 預 金	104
	普 通 預 金	422,239
	計	422,343
合 計	423,336	

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 共 (株)	49,990	
持 田 製 薬 (株)	6,169	
合 計	56,160	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	備 考
平 成 12 年 10 月	2,558	
" 11 月	51,160	
" 12 月	1,273	
平 成 13 年 1 月	1,167	
合 計	56,160	

八. 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 本 口 シ ュ (株)	81,566	
キ ッ セ イ 薬 品 工 業 (株)	69,767	
三 共 (株)	56,519	
藤 沢 薬 品 工 業 (株)	52,629	
日本ベーリンガーインゲルハイム(株)	48,745	
そ の 他	267,015	
合 計	576,244	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
296,313	2,995,490	2,715,559	576,244	82.5%	53.3日

二. 仕 掛 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
デ ー タ マ ネ ジ メ ン ト 業 務	84,500	
シ ス テ ム 開 発	9,440	
合 計	93,941	

ホ. 敷金・保証金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
本 社	181,112	
本 郷 分 室	38,547	
大 阪 事 務 所	18,497	
名 古 屋 事 務 所	7,695	
福 岡 事 務 所	4,172	
そ の 他	10,659	
合 計	260,683	

b.負債の部

イ.買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社 パソナ	8,057	
株式会社 パソナメディカル	4,259	
株式会社 スタッフジャパン	3,728	
アデコキャリアスタッフ(株)	2,665	
テンブスタッフ(株)	2,464	
その他	8,030	
合計	29,205	

ロ.借入金

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
1年以内返済予定の長期借入金	55,845	125,760	1.56%		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	81,800	130,180	1.49	平成13年～平成15年	
合計	137,645	255,940			

(注)長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	104,540	25,640		

ハ.未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
法人税	118,582	
住民税	25,446	
事業税	36,134	
合計	180,163	

(3)その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	9月30日	定時株主総会	12月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株	中間配当基準日	3月31日
		1単位の株式数	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
端株の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買取手数料	無料(注)	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

- (注) 1. 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりませんので、端株原簿は作成しておりません。
2. 当社定款の定めにより、端株主は利益配当金および中間配当金を受ける権利を有します。
3. 取締役会の決議により、株主に新株、転換社債および新株引受権付社債の引受権を付与するときは、端株主はその引受権を有します。
4. 端株主の利益配当金および中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。
5. 端株の買取手数料については、当社株式が日本証券業協会に店頭登録された日以降には、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として、当社の株式取扱規程において別途定める金額」とする予定であります。

第7 提出会社の参考情報

該当事項はありません。